

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 事後評価結果

整理番号	34	COC+大学名	高知大学
事業名	まち・ひと・しごと創生高知イノベーションシステム		

(「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価)

【総括評価】

S:計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られていることから、本事業の目的を十分に達成できたと評価できる。

【コメント】

1. 事業の実施計画及び目標については、着実に事業を実施し、中間評価及びフォローアップにおいて指摘された課題にも適切に対応している。また、COC/COC+全国シンポジウムを継続して開催し大学間の情報共有とネットワークの構築を図った点は高く評価できる。

さらに、高知県との連携協働を一層推進し、当初の計画にはなかった新たな行政インターンシップを拡充し「事業協働機関へのインターンシップ参加者数」の増加につながっていることや、観光人材育成プログラムを通じた起業や元教員による訪問看護事業等の開始、雇用創出につながる連携事業の実現等、補助期間中にも具体的な成果が表れたことは高く評価できる。

特に「地方創生推進士」の県内就職率の高さは注目に値する。今後さらに育成を継続・強化し、その効果を把握・検証していくことが期待される。

事業内容との関係において、各経費の内容は明確かつ妥当であると考えられる。

2. 事業協働機関との連携・協働については、高知県や県内高等教育機関等と連携して、中山間地域における産業の担い手育成という課題に対して中期的な目標を設定し、内閣府事業の採択により継続的な取組を実現していることから、十分に評価できる。

また、「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部」を連携協働の場として設計・活用し、「県内企業の生産性の課題や事業戦略の策定」「留学生の就職支援や社会人のUIターン」等の協議を行い、同本部の議論において、補助期間終了後の本事業の継続が事業協働機関により賛同を得ていることは十分評価できる。

加えて、「地方創生推進士」の申請者全員に、COC+推進コーディネーターが面談を行い、「地方創生推進士」に認証された後も県内企業と交流する企画を適宜実施、さらにフォローの面談を繰り返すことや高知県内で定着した先輩の「地方創生推進士」から学ぶ機会を設けることで、「地方創生推進士」の県内就職率を高めるよう導いている点は高く評価できる。

3. 地方創生に必要なCOC+大学の教育カリキュラムの構築・実施については、「地方創生推進士の育成」をCOC+大学の第3期中期目標に明記し、全学的にその育成に取り組んでいることに加え、学外での掲示や学内教職員への協力依頼、地方創生推進士自身による後進への呼びかけも行われ、学生及び教職員の取組に対する高い認知度を実現していることから、履修者数を増やすための取組として、十分に評価できる。

また、地域が求める人材像と修得すべき能力に基づいた教育プログラムとなっており、学生が主体的に学修できる取組が構築されている。地域のインターン文化の醸成を率先し、学生の地元志向を促進しようと取り組んだことは十分に評価できる。

4. 事業の実施体制及び継続発展・成果普及については、学長を中心としたマネジメントの下、事業協働機関による「大学連携まち・ひと・しごと創生推進本部」が協議の場として十分に機能しており、連携協働により将来構想が描かれていることは、事業の継続における賛同を得ていることと併せて高く評価できる。

COC+大学において「スーパー・リージョナル・ユニバーシティ」を目標とした全学的な議論が始められており、推進組織として「次世代地域創造センター」が設置され、大学COC事業及び本事業で雇用したコーディネーター計5名を無期雇用に切り替えて配置していること、また、研究シーズを活かした地域イノベーション創出を担うUIC（University Innovation Coordinator）と、研究遂行のための外部資金確保を担うURAを新たに配置したこと、さらに、本事業で雇用した非常勤職員の3名を大学の正規職員として補助期間後も順次採用していることから、補助期間終了後の事業継続はもとより、本事業成果を踏まえて更なる発展を目指した実施体制が構築されていると高く評価できる。

コーディネーター等のスキルに関しては、大学のみならず、自治体や企業等に広く継承することを目的として「次世代地域創造センター」に「自治体連携コーディネーター」の独自制度を設けるとともに、企業からは客員研究員の研修受入を行っていくことは高く評価できる。

波及効果として、「地方創生推進士」にならない、高校生版の地方創生推進士「地域創生士」が平成30年度に誕生し、これまでに23名が認定されている。また、新型コロナウイルス感染拡大に対して、「地方創生推進士」が中心となって、学生のケアや、学生の生活困窮状況のアンケート調査、困窮学生支援のための農業アルバイト企画等、地方創生推進士グループでの活動が実践されていることも、社会的インパクトとして高く評価できる。

5. 全体を通して、事業目標である「事業協働地域就職率」は目標値未達となったが「地方創生推進士」育成のためのカリキュラムの整備・運用により、人材育成及び学生と地域の自治体や企業とのつながり、事業協働機関のプラットフォーム発展に好循環が生じている。これは特筆すべき成果であると大いに評価できる。補助期間終了後も、全国における大学間のネットワークを維持し、地方創生に向けた取組を進めていくことが期待される。